

事務事業名	介護給付・訓練等給付事業(介護給付費・訓練等給付費)		所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課			
総合計画体系	政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉		所属G	障がい者福祉グループ	課長名	熱田 小百合		
	施策名	〈22〉障がい者(児)福祉の充実		担当者名	加本 玲可		電話番号	0854-40-1042 (内線) 2152	
	目的	対象	意図	予算科目	会計	款	大事業	大事業名	障がい者自立支援給付事業
	目的	対象	意図		項	目	中事業	中事業名	介護給付・訓練等給付事業 (介護給付費・訓練等給付費)

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
障がい者(児)	自立した日常生活または社会生活を営む。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	障害福祉サービスを提供する。 ●介護給付【訪問系】_居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者包括支援、【日中活動系】_短期入所、生活介護、【施設系】_施設入所支援 ●訓練給付【居住支援系】_自立生活援助、共同生活援助、【訓練系・就労系】_自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援
④ 主な活動 R3年度実績(R3年度に行った主な活動) 介護給付費等支給申請の受付 介護給付費等支給決定 福祉サービス受給者証の交付 介護給付費等の支給(審査支払を委託している国民健康保険団体連合会からの請求に基づき介護給付費等を支給している。)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 特になし。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(計画)
ア 支給決定者数	人	491	482	488	490
イ 給付費の請求件数	件	8,385	8,301	8,682	8,500
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R3年度決算)		② コストの推移		単位	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(計画)
扶助費	1,095,048千円	財源内訳	国庫支出金	千円	533,665	537,994	561,274	558,000
			県支出金	千円	266,833	268,997	280,637	279,000
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	248,935	265,380	253,137	279,000
		事業費計		千円	1,049,433	1,072,371	1,095,048	1,116,000

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	障がいのある者(児)が可能な限りその身近な場所において必要な日常生活または社会生活を営むための支援を受けられることにより社会参加の機会が確保される。
② 事業実施するうえでの課題	障害者総合支援法により定められた基準による事業であり、適正に実施している。
③ 課題解決に向けた改革改善等	障害者総合支援法により定められた基準による事業であり、従来どおり実施する。